



松木源太郎 議員



地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の今後の在り方について

問 令和5年度の旭中央病院の決算は、約11億9900万円の赤字だった。設立団体の旭市として、今後の運営に大きな責任があるが、市の見解を伺う。

答 新型コロナウイルス以降の患者の受診意識の変化、人口減少等により、厳しい経営は今後数年続くが、令和8年度には黒字とする計画で事業を進めている。

問 市は人口減少を認めており、令和17年に医療圏人口は80万人台に減少すると言っていたが、実際はそれよりもっと加速しており、おそらく50万人以下になる。

答 人口は減っている。このままいくだろうと病院も認識している。健康経営に向けた取組」というものを計画で示して、人口がこれから減っていく中で、それに見合った形で病院運営をしていくという考えがある。

問 旭市の一般会計規模は、約330億円程度。旭中央病院の規模は年間440億円程度。旭市が責任を持つ長期債務や短期債務は合計350億円程度。旭中央病院がまさかの事態になると、旭市に大きな負担がかかってくる。

答 単純に「350億円程度の借入れがある」と言うのと、それが独り歩きしてしまう。しかし、令和5年度の貸借対照表では、総資産が519億円程度で、純資産は170億円程度となっている。

問 それならなぜ今回、短期債務を30億円から60億円に増やしたのか。次に、大網白里市から茨城県鹿嶋市までを医療圏とみていたが、この地域に医療大学やその他の医療施設ができて従前のような医療人口は見込めない。

答 第3期中期目標では、前半2年間は赤字、後半2年間は黒字となっているが、これはあくまでも現段階での見込み。診療体制等の見直しをかけて徐々に黒字化していくというのが今の病院の基本的考え。

その他の質問事項

○国民健康保険税の引き下げについて

○都市計画区域の拡大について

津波避難タワーの現状について

問 現状津波避難は、津波が地震から30分後に来るという想定で計画してあるが、速いものでは3分後には到着する可能性もあると指摘されていた。市内の避難タワーは、周りの要援護者とその家族だけでも定員を超える。観光客等の避難も合わせると、現在の津波避難タワーの運用では問題があるのではないか。

答 津波の際は、高台等安全な場所に避難するのが第一。間に合わない方はタワーを使う。要援護者の方は、いち早く高台等安全な場所に避難するように、市としても周知していきたい。

避難所の運営について

問 女性が被害に遭う暴行事件が連日のように報道されている。避難所となると混乱の中で、よく知らない人たちの生活になるため、犯罪、そして犯罪被害を未然に防ぐ、女性に配慮した環境

答 づくりが最重要課題だと思うが。避難所運営に女性の声を取り入れられるような体制を整えられるよう努めたい。

防災県千葉との連携について

問 知事が令和6年度当初予算案で、防災県の確立を重点に挙げている。海、護岸、浜、それに隣接する道路、これらは県の管轄。ぜひこの機会に旭市の復興のために、県に対して抜本的な防災対策を要望すべきと考える。

答 十分な整備をしてもらえるよう要望していきたい。

県が招致を目指す「全国豊かな海づくり大会」への取り組みについて

問 知事は、天皇・皇后の四大地方行事の一つである「全国豊かな海づくり大会」の2027年の招致を目指す考えを示した。東日本大震災の折には平成天皇の旭慰問が市民の心の支えになったと聞く。旭市への大会招致を要望するべきだと思うが市の考えは。

答 県に確認したところ、本年7月末に大会開催の申請を豊かな海づくり推進委員会宛てに行い、今後、決定された後、準備委員会を組織して詳細を決定していくとのこと。